

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（ http://www.himacs.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード 4299

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00~17:30） MAIL: info@e-kabunushi.com



Business Report

第35期

決算のご報告

平成22年4月1日 - 平成23年3月31日



【三溪園】

三溪園は、生糸貿易で財の形成に成功した実業家 原三溪（はらさんけい）によって、明治35年から造営が始められ、明治39年に一般公開されました。その後も、京都・燈明寺から移された約550年前の建築である三重塔をシンボルに持つ外苑が大正3年に、約350年前の紀州徳川家の別荘建築・臨春閣などが点在する内苑が大正12年に完成し、現在その敷地は、およそ17万5千㎡に及びます。この広大な園内には、京都や鎌倉などから移築された歴史的に価値の高い17棟の建造物が、四季折々の花とともに優美に配置されています。現在では、10棟が重要文化財に、3棟が横浜市指定有形文化財に、それぞれ指定されています。

三溪の時代には、新進芸術家の育成と支援の場ともなり、前田青邨の「御興振り」、横山大観の「柳蔭」、下村観山の「弱法師」など近代日本画を代表する多くの作品が園内で生まれました。

株式会社 ハイマックス

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災により、被災されました皆様には、謹んで心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

今般の大震災が我が国経済に与える影響は甚だ大きく、このような時期に社長という重責を拝命することとなりましたが、株主の皆様のご期待に沿い得るよう、変化に迅速に対応するとともに積極的な事業運営に努めてまいり所存でございます。

何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、当社グループの第35期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業績及び今後の事業展開などについてご報告申し上げます。



代表取締役社長 **山本 昌平**

Interview with President 社長インタビュー

Q 平成23年3月期の業績についてお聞かせ下さい。

平成23年3月期の国内経済につきましては、これまでの足踏み状態から脱却して、持ち直しの動きが見られておりましたが、東日本大震災の影響により景況感は急激に悪化する様相を呈しております。

当社グループが属する情報サービス産業は、企業の設備投資動向に影響を受ける業界であります。一般的な景気回復より遅効性があると言われております。経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計によりますと、当期の情報サービス産業の対前年同月上高の推移は、ほぼ毎月マイナスで推移しました。

このような環境下、平成23年3月期当社グループの連結業績は、売上高7,841百万円(前期比1.9%増)、経常利益590百万円(同17.7%増)と増収増益を確保いたしました。

当期の売上高をお客様の業種別で見ますと、保険業界向けでは大規模プロジェクトを継続受注し、予定通り完成させるとともに、次のサブシステムへの参入につなげたことなどにより前期に比べ3億69百万円増加しました。また、クレジット業界向けでは、新規のお客様との取引が拡大したことなどにより75百万円増加しました。

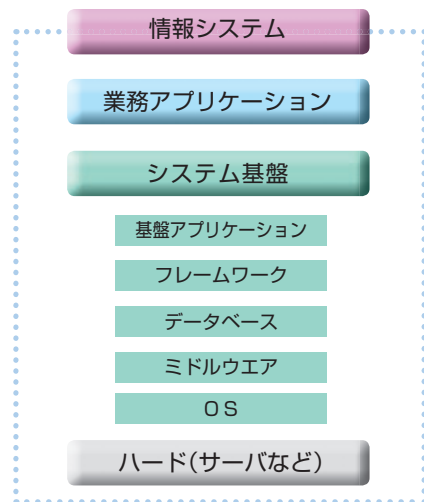
当社は得意分野を持った特長のある会社を目指しておりますが、そのひとつの重要なテーマとして「システム基盤」領域の拡大に向け、これまで取り組みを強化してまい

りました。その成果が徐々に実っており「システム基盤」の受注が増加しました。また、技術面では、最新技術であるクラウド・コンピューティング等の要素技術を駆使した案件にも挑戦し、受注を獲得することができました。更に、メンテナンス・サービスの高度化にも『V S C (Virtual System-maintenance Company)活動』を通じて展開を始めました。

一方、お客様が求める開発体制への対応が完全でなかったために受注に至らなかった案件があることは誠に残念で改善する必要があると認識しております。今後、お客様のご要望に迅速に対応することに努めるとともに、「プロジェクト・マネジャー」の育成プログラムやお客様から需要の多い開発言語のレベルアッププログラムを推進するなど、継続して人材の育成に努めてまいります。

Q 注力されている「システム基盤」についてお聞かせ下さい。

情報システムは、主に「ハード」「システム基盤」「業務アプリケーション」に分けられます。「システム基盤」とは、業務アプリケーションが動作するサーバやデータベース、各種ソフトウェア、ネットワークなど情報システム全体の方式設計から運用管理を行うものです。



当社はこれまで業務アプリケーションの開発を主力としてまいりましたが、現在は「システム基盤」の領域も含め、お客様により広範囲にわたるサービスを提案することを進めております。

IT投資が抑制されている昨今、「システム基盤」の領域は、底堅い需要があると考えております。その理由は、ハードの保守期限が切れる場合、まずは優先的に現行のシステム基盤を更新せざるを得ないケースが多いことが挙げられます。また、サーバについては、仮想化技術により、その台数を減らすことができ、お客様がコスト削減効果を狙い、システム基盤に優先的に投資を行う傾向にあります。更に、独立系である当社は、マルチベンダーに対応することが容易であることも、お客様が当社に発注される理由の1つと考えております。

このような背景から、当社として「システム基盤」領域の拡大に注力してまいりました。当社単体における平成23年3月期の「システム基盤」の売上高は、636百万円と前期比40%増加しております。また、システム基盤の案件を確実に受注に繋げるために、システム基盤エンジニアの量と質を高めるよう、資格の取得を積極的に推進するなど教育に力を入れてまいりました。平成23年3月期では、この対象資格取得数を前期に比べ、2.7倍に増やすことができました。今後とも継続して技術者育成と受注拡大に注力してまいります。

Q 社内で展開されている『VSC活動』についてお聞かせ下さい。

システム・メンテナンスサービスは、ユーザー企業の業務ノウハウの蓄積ができ、人材育成の「場」となるのみならず、次期システムへの提案活動を通じて、継続受注の可能性も高まると期待できますので、非常に重要であると認識しております。

一方、ユーザー企業のシステム・メンテナンスに係るコスト削減要望は強いものがあります。

こうした中、当社が利益を維持し、さらにはお取引を拡大するためには、お客様の個々の実態にあったきめ細やかなサービスを提供することが不可欠と考えております。

このようなサービスを提供するための取り組みとして、当社が受注しているメンテナンスプロジェクトの業務や技術の動向、また今後の拡大見通し並びに体制面や同業他

社の動向等をプロジェクトの責任者が多面的に「整理・視える化」し、評価・分析を行い、今後の戦略・戦術、目標設定等を行っていく仕組みを取り入れました。社内では、この仕組みを『VSC (Virtual System-maintenance Company)』と名付け、今期から全社展開を始めております。これにより最適な改善計画を企画・立案し、お客様へ提案することにより、システム・メンテナンスサービスの量の拡大と質の向上に努めてまいります。

Q 今後の業績見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

国内の景気は、リーマンショックから緩やかな回復の兆しが見え始めておりましたが、東日本大震災の影響は甚大であり、今後もユーザー企業のIT投資抑制姿勢は強まる可能性が高いと考えております。

このような経営環境下で、着実な業績の向上を図るため、既存顧客の深耕と新規優良顧客の開拓にまい進するとともに、企業体質の強化に努めてまいります。特に、新規優良顧客の開拓については、営業・SE合同の戦略チームを作り、迅速且つ積極的な提案を全社的に行ってまいります。

また、株主の皆様のご支援にお応えするために、今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいりたいと考え、今期の配当につきましても、1株につき中間配当12円50銭、期末配当12円50銭の合計25円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社野村総合研究所 保険ソリューション事業本部様より『感謝状』を拝受

保険業界向けのシステム開発は、当社売上高の約50%を占める主要業種であります。

保険業界向けのシステム開発については、業界特有の業務知識が必要な上、その商品性は多様化・複雑化しております。

このような中で、この度、当社は主要顧客である、株式会社野村総合研究所(以下「NR I」) 保険ソリューション事業本部様より、当社がNR I様より受注し、開発した3つのプロジェクトに対して、その「進捗管理」「品質管理」及び「開発体制作り」等が極めて高い水準で実施され、プロジェクト開発の円滑な推進に大きく寄与したとして、『感謝状』を頂きました。

今後も、更なる業務知識の蓄積と技術力の向上により、品質の確保に努めてまいります。

当社の東日本大震災に対するご支援について

当社は、東日本大震災の被害者の救済や、被災地の復興にお役立ていただくため、日本赤十字社に義援金3百万円を寄付いたしました。また、当社の創業者である取締役相談役前田眞也個人から別途、日本赤十字社に5百万円を寄付しております。

被災されました皆様には、謹んで心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



【プロジェクト・オブ・ザ・イヤー】

当社は、「業績貢献」、「顧客開拓」、「高度技術」、「業務改善」などの観点で優秀な功績を挙げたプロジェクトに表彰をしております。中でも、その期を代表するに相応しいプロジェクトには、社長表彰として「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー(POY)」が贈られます。平成22年度のPOYは、『生命保険の新契約システム』が選ばれました。本誌では、当プロジェクトを開発事例として、その概要をご報告いたします。

新技術を駆使し生命保険会社の大規模新契約システムを開発

当社が開発した「生命保険の新契約システム」は、新規契約の申込受付から十数種類の審査業務を経て契約が成立するまでの業務を年間数百万件の規模でもスムーズに対応することができるシステムです。当社が本システムの開発に投入した開発人員の数は、ピーク時で100名を超え、規模は1,000人月を上回った大規模プロジェクトです。

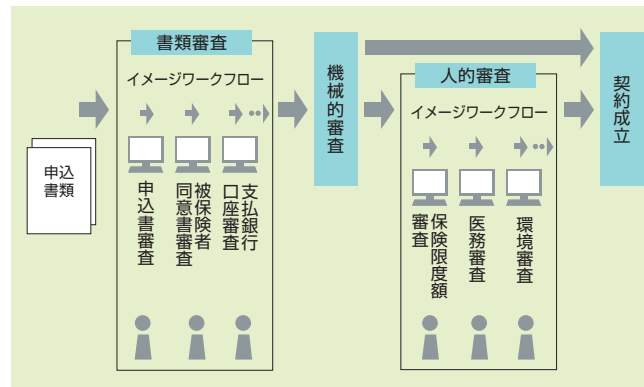
本システムは、各種の申込書を画像データとして取り込み、まずは「申込書」、「被保険者同意書」、「支払銀行口座」等々の書類の不備を各審査担当者がイメージワークフローによりチェックを行います。次に基本的な審査をシステム上で機械的に実施し、問題がなければ保険契約は成立します。しかし、再度確認が必要な場合、「保険限度額審査」、「医務審査」、「環境審査」等々を再度イメージワークフローで各審査担当者が審査し、その結果、保険契約に至ることとなります。

昨今の保険商品は、特約条項などが複雑な商品となっており、その審査過程も複雑化しております。

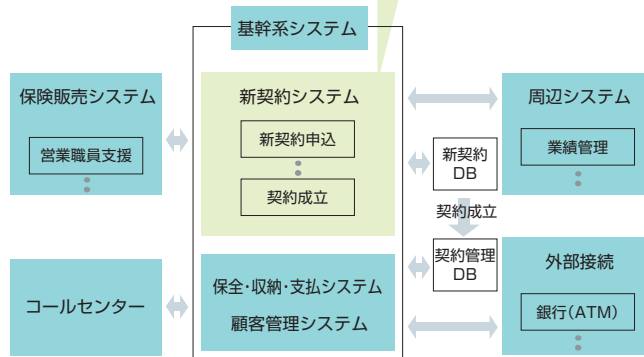
また、本システムの特徴は、これほどの大規模開発では珍しく、JavaEE5*1やSeam*2といった新しい技術を駆使し開発していること、更に当社の受注領域が業務アプリケーションに加え、当社が取り組みを強化している、「システム基盤」の領域も含めて開発したことです。

今後も、これまで蓄積した重点業種(銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット)の業務知識を活かし、新技術の活用により、お客様へ高付加価値ソリューションを提供してまいります。

【新契約システム】



【生命保険システム構成図】



*1 JavaEE5 Javaの最新バージョンで、エンタープライズレベルのシステムを構築するのに必要なアプリケーションサーバの機能を仕様化したもの。
*2 Seam JavaEE5で利用できるソフトウェア部品であるEJB3.0のコンポーネントとJSFのコンポーネントをシームレスに統合するためのWebアプリケーションフレームワーク。

Business Overview

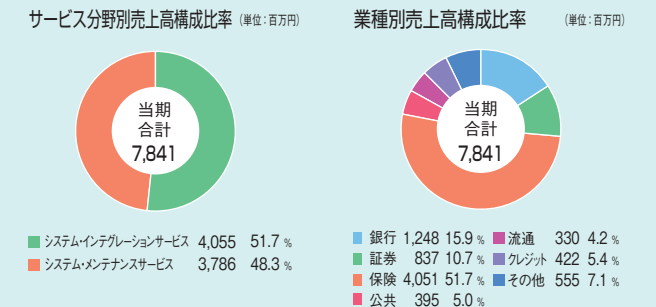
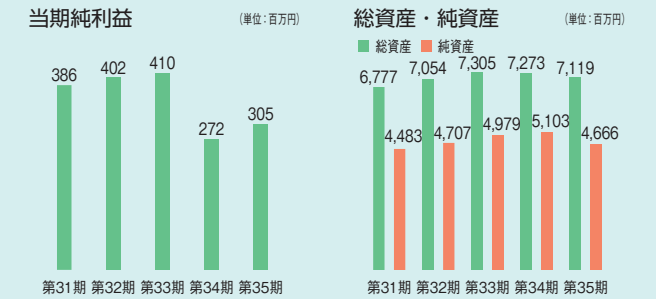
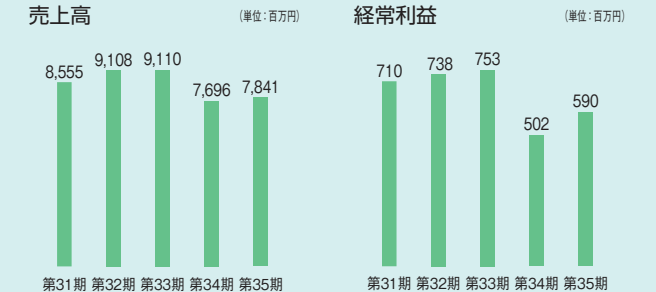
当期の概況

当連結会計年度の売上高は7,841百万円(前期比1.9%増)、営業利益は570百万円(同26.4%増)、経常利益は590百万円(同17.7%増)、当期純利益は305百万円(同12.0%増)となりました。

サービス分野別売上高につきましては、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けなどの新規顧客との取引拡大及びシステム基盤案件の拡大などにより、4,055百万円(前期比24.8%増)となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件の収束などにより、3,786百万円(同14.9%減)となりました。

また、業種別売上高につきましては、銀行業界向けは1,248百万円(前期比4.4%減)、証券業界向けは837百万円(同14.5%減)、保険業界向けは4,051百万円(同10.0%増)、公共向けは395百万円(同6.5%減)、流通業界向けは330百万円(同6.6%増)、クレジット業界向けは422百万円(同21.8%増)、その他555百万円(同14.3%減)となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益552百万円などにより増加いたしました。法人税等の支払額△175百万円、保険積立金の積立による支出△479百万円、自己株式の取得による支出△597百万円などから、当連結会計年度末の資金残高は2,660百万円と前連結会計年度末(3,416百万円)より756百万円減少しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当 期 H23.3.31現在	前 期 H22.3.31現在
資産の部		
流動資産	4,414,833	4,760,288
固定資産	2,704,923	2,513,631
資産合計	7,119,756	7,273,919
負債の部		
流動負債	1,182,934	968,882
固定負債	1,270,031	1,201,674
負債合計	2,452,965	2,170,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,196,279	4,038,563
自己株式	△ 882,773	△ 289,438
株主資本合計	4,668,272	5,103,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 1,482	△ 528
その他の包括利益累計額合計	△ 1,482	△ 528
純資産合計	4,666,790	5,103,363
負債・純資産合計	7,119,756	7,273,919

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当 期 H22.4.1~H23.3.31	前 期 H21.4.1~H22.3.31
売上高	7,841,992	7,696,331
売上原価	6,266,646	6,177,307
売上総利益	1,575,346	1,519,023
販売費及び一般管理費	1,004,794	1,067,573
営業利益	570,552	451,450
営業外収益	27,460	53,365
営業外費用	7,013	2,564
経常利益	590,998	502,251
特別損失	38,973	6,800
税金等調整前当期純利益	552,025	495,451
法人税、住民税及び事業税	294,710	236,821
法人税等調整額	△ 47,992	△ 14,056
少数株主損益調整前当期純利益	305,306	—
少数株主利益	—	—
当期純利益	305,306	272,685

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当 期 H22.4.1~H23.3.31	前 期 H21.4.1~H22.3.31
少数株主損益調整前当期純利益	305,306	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 953	—
その他の包括利益合計	△ 953	—
包括利益	304,352	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,352	—
少数株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当 期 H22.4.1~H23.3.31	前 期 H21.4.1~H22.3.31
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	4,038,563	3,913,467
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 147,590
当期純利益	305,306	272,685
当期変動額合計	157,715	125,095
当期末残高	4,196,279	4,038,563
自己株式		
前期末残高	△ 289,438	△ 289,438
当期変動額		
自己株式の取得	△ 593,334	—
当期変動額合計	△ 593,334	—
当期末残高	△ 882,773	△ 289,438
株主資本合計		
前期末残高	5,103,891	4,978,796
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 147,590
当期純利益	305,306	272,685
自己株式の取得	△ 593,334	—
当期変動額合計	△ 435,619	125,095
当期末残高	4,668,272	5,103,891
その他の包括利益累計額		
前期末残高	△ 528	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 953	△ 1,632
当期変動額合計	△ 953	△ 1,632
当期末残高	△ 1,482	△ 528
純資産合計		
前期末残高	5,103,363	4,979,899
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 147,590
当期純利益	305,306	272,685
自己株式の取得	△ 593,334	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 953	△ 1,632
当期変動額合計	△ 436,572	123,463
当期末残高	4,666,790	5,103,363

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当 期 H22.4.1~H23.3.31	前 期 H21.4.1~H22.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,031	440,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,075	△ 336,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,080	△ 147,590
現金及び現金同等物の増減額	△ 756,124	△ 43,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,616	3,459,998
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,492	3,416,616

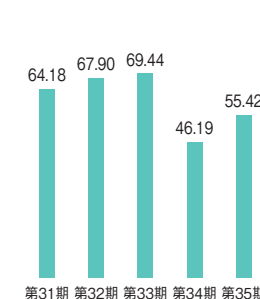
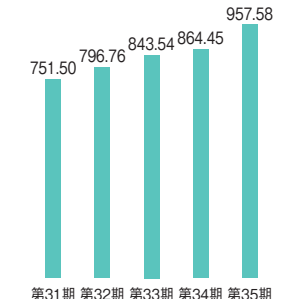
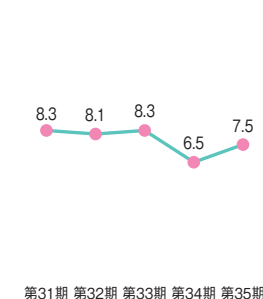
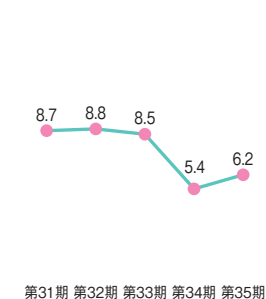
連結財務指標

● 自己資本利益率 (単位：%)

● 売上高経常利益率 (単位：%)

● 1株当たり純資産額 (単位：円)

● 1株当たり純利益 (単位：円)



貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H23.3.31現在	前期 H22.3.31現在
資産の部		
流動資産	3,984,638	4,327,230
固定資産	2,719,045	2,527,944
資産合計	6,703,684	6,855,175
負債の部		
流動負債	1,122,299	899,217
固定負債	1,270,031	1,201,674
負債合計	2,392,330	2,100,891
純資産の部		
株主資本	4,312,836	4,754,812
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,840,842	3,689,484
自己株式	△ 882,773	△ 289,438
評価・換算差額等	△ 1,482	△ 528
その他有価証券評価差額金	△ 1,482	△ 528
純資産合計	4,311,354	4,754,283
負債・純資産合計	6,703,684	6,855,175

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当期 H22.4.1~H23.3.31	前期 H21.4.1~H22.3.31
売上高	7,376,137	7,099,331
売上原価	5,922,893	5,698,778
売上総利益	1,453,243	1,400,552
販売費及び一般管理費	921,326	987,941
営業利益	531,917	412,611
営業外収益	26,411	53,515
営業外費用	7,013	2,564
経常利益	551,315	463,562
特別損失	14,823	6,800
税引前当期純利益	536,492	456,762
法人税、住民税及び事業税	288,000	228,000
法人税等調整額	△ 50,456	△ 19,420
当期純利益	298,948	248,182

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期 H22.4.1~H23.3.31	前期 H21.4.1~H22.3.31
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,689,484	3,588,891
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 147,590
当期純利益	298,948	248,182
当期変動額合計	151,358	100,592
当期末残高	3,840,842	3,689,484
自己株式		
前期末残高	△ 289,438	△ 289,438
当期変動額		
自己株式の取得	△ 593,334	—
当期変動額合計	△ 593,334	—
当期末残高	△ 882,773	△ 289,438
株主資本合計		
前期末残高	4,754,812	4,654,220
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 147,590
当期純利益	298,948	248,182
自己株式の取得	△ 593,334	—
当期変動額合計	△ 441,976	100,592
当期末残高	4,312,836	4,754,812
評価・換算差額等		
前期末残高	△ 528	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 953	△ 1,632
当期変動額合計	△ 953	△ 1,632
当期末残高	△ 1,482	△ 528
純資産合計		
前期末残高	4,754,283	4,655,324
当期変動額		
剰余金の配当	△ 147,590	△ 147,590
当期純利益	298,948	248,182
自己株式の取得	△ 593,334	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 953	△ 1,632
当期変動額合計	△ 442,929	98,959
当期末残高	4,311,354	4,754,283

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

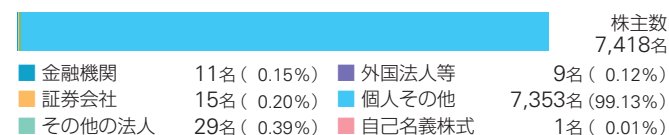
● 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
ハイマックス社員持株会	266,623	5.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.8
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
日本生命保険相互会社	201,200	4.1
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	2.2
日立建機株式会社	108,000	2.2

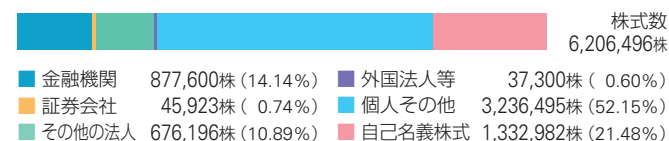
(注) 出資比率は自己株式 (1,332,982株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	7,418名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	579名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	関内事業所 / みなとみらい事業所

役員 (平成23年6月17日現在)

● 取締役及び監査役

代表取締役会長	前田 礼昌	代表取締役社長	山本 太平
専務取締役	山本 隆吉	専務取締役	山本 彰夫
常務取締役	中村 秀真	常務取締役	中村 義典
取締役相談役	前田 公朗	取締役相談役	前田 勉
取締役	杉山 義和	取締役	奥津 大五郎
取締役	鍋嶋 青	取締役	黒木 勝彦
取締役	鍋嶋 義典	取締役	奥津 大五郎
常勤監査役	黒木 勝彦	常勤監査役	黒木 勝彦
監査役	白木 大五郎	監査役	青木 勝彦
監査役	青木 勝彦	監査役	青木 勝彦

※1 鍋嶋 義典、奥津 勉は社外取締役です。
※2 白木 大五郎、青木 勝彦は社外監査役です。

● 執行役員

専務執行役員	杉山 隆吉	専務執行役員	山本 彰夫
専務執行役員	山本 彰夫	専務執行役員	山本 彰夫
常務執行役員	中村 秀真	常務執行役員	中村 秀真
執行役員	中村 義典	執行役員	中村 義典
執行役員	青木 勝彦	執行役員	青木 勝彦
執行役員	岡留 誠	執行役員	岡留 誠